

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	震災被災者就職支援対策費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官	
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域を中心に、ハローワークへの来所が困難な離職者、被災や突然の失業によるショックからメンタル面での不調を来す離職者及び職業訓練受講者等の早期再就職の促進を図るため、必要な施策を講じる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域のハローワークにおいて、特別相談窓口の充実を図るとともに、被災地域及び大都市圏のハローワークを中心に出張職業相談(1日ハローワーク)を実施し、職業相談や心の健康相談を行う。また、ハローワークに求人開拓推進員を配置し、特別求人開拓として、被災者を積極的に雇い入れる求人を確保するとともに、開拓した求人等を対象に合同就職面接会を開催する。加えて、職業訓練の受講を希望する被災求職者等に対して、キャリア・コンサルティングを実施するとともに、訓練修了者に対して担当者制も含めたきめ細かな就職支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					1,279
		繰越し等					
		計					1,279
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	予算編成過程において検討		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	23年度活動見込
	-		活動実績(当初見込み)	件			
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		864				
	職員旅費		23				
	委員等旅費		47				
	庁費		345				
	計	0	1,279				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>東日本大震災の被災地域のハローワークを中心に、出張職業相談を引き続き実施するとともに、ハローワークにおいて担当者制も含めたきめ細かな就職支援を実施し、また、求人開拓推進員を配置して、特別求人開拓として、積極的な求人確保を実施するとともに、開拓した求人等を対象に合同就職面接会を開催するための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国

<24概算要求>

厚生労働省  
1,067百万円



A:都道府県労働局  
1,067百万円

- ・相談員経費
- ・運営に係る経費

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)